

事業名	本邦技術活用等途上国支援推進事業	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	開発協力総括課	課長 本清耕造				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ(経済協力)	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ODAによる途上国支援と中小企業の海外事業展開とのマッチング(ニーズ調査、案件化調査、途上国への普及事業)を行うことで、途上国の開発課題の解決と、優れた製品・技術等を有する一方、知見やノウハウが不十分な我が国中小企業等に対する海外展開支援との両立を図り、もって経済協力を通じた二国間関係の強化や経済外交の一層の推進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ODA案件形成を念頭に、①ニーズ調査(中小企業等の製品・技術等の開発援助案件としてのニーズ調査)、②案件化調査(中小企業等からの提案に基づく開発に資するODA事業への展開のための調査)、③途上国政府への普及事業(中小企業等の製品・技術等の途上国政府関係機関における試用・導入の働きかけ)を実施予定。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	2,001	4,000	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	2,001	4,000	
	執行額		—	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	【成果目標】事業の成果を活用し、ODA事業等への展開を図る。 単位:ODA事業等への展開が図られた案件数		成果実績	件	—	—	—	40～60件
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ニーズ調査、案件化調査、途上国政府への普及事業の実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	—	— (—)	— (—)	40～60件 (—)
単位当たりコスト	①ニーズ調査:50(百万円/件) ②案件化調査:30(百万円/件) ③途上国政府への普及事業:50(百万円/件) ④事務支援業務:200(百万円)		算出根拠	①50百万円×8件=400百万円 ②30百万円×35件=1050百万円 ③50百万円×7件=350百万円 ④200百万円				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委託費	2,001	4,000	日本再生戦略に関する「重点要求」(中小企業戦略):4,000百万円				
	計	2,001	4,000					

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		中小企業の海外展開支援は、「日本再生の基本戦略」の中で重点的に取り組む施策の一つと位置づけられており、優先度が高い、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きき場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		経済産業省の事業は、中小企業の海外での事業化を目的とするのに対し、当省の本事業はODA案件化を念頭においたものである。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	中小企業海外展開支援体制整備事業(経済産業省)	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		
点検結果	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	経済産業省・中小企業庁・JETRO等の他省庁・関係機関と連携しながら、本事業を実施していく。			
予算監視・効率化チームの所見				
		－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
		－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー	